

経営比較分析表（令和元年度決算）

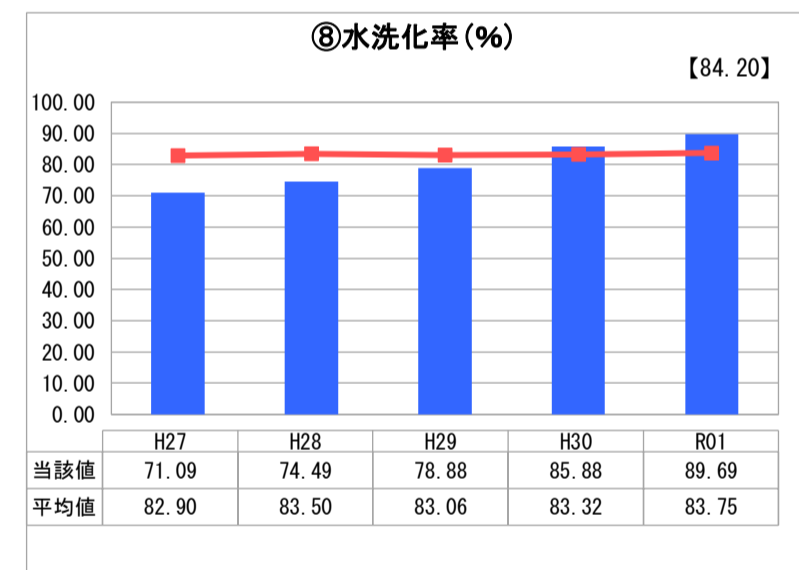
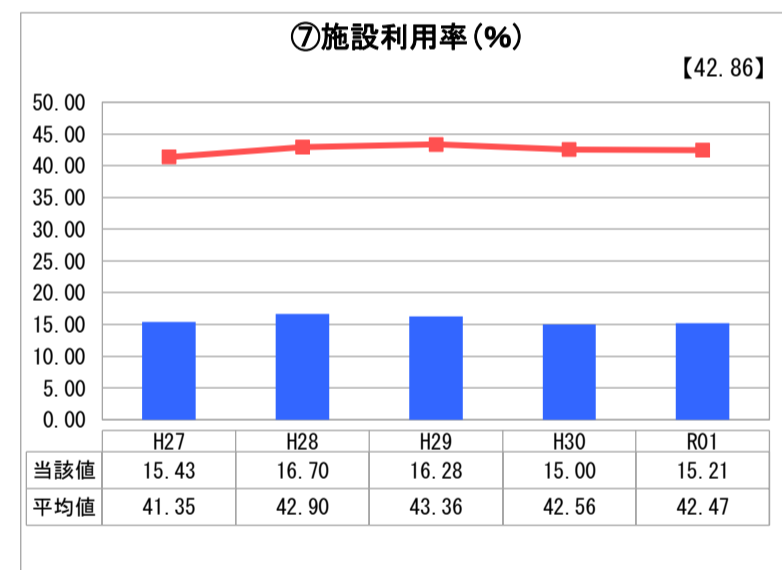
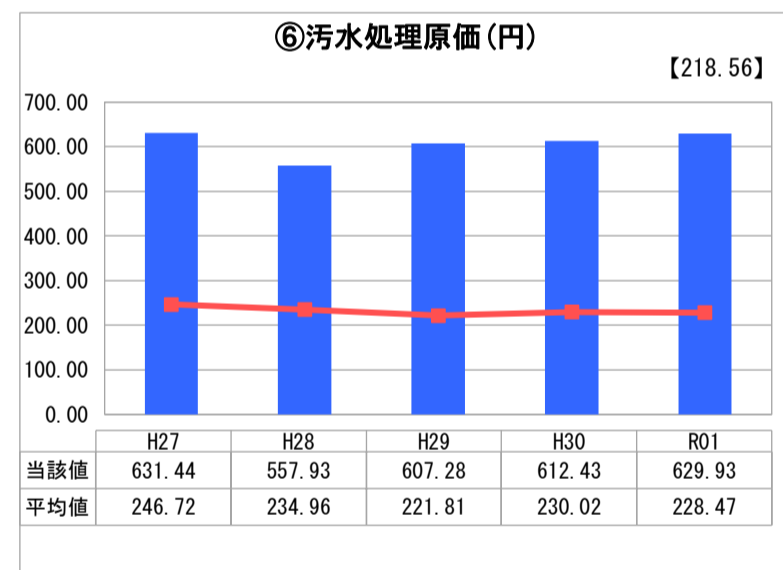
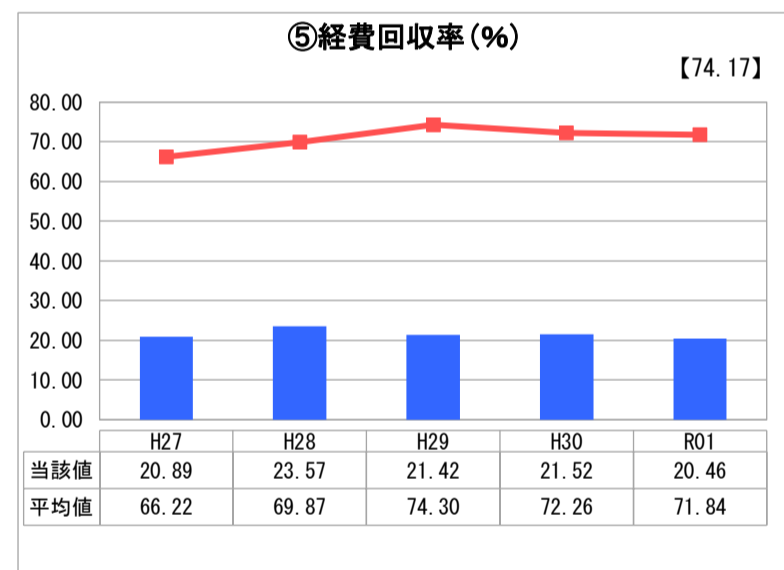
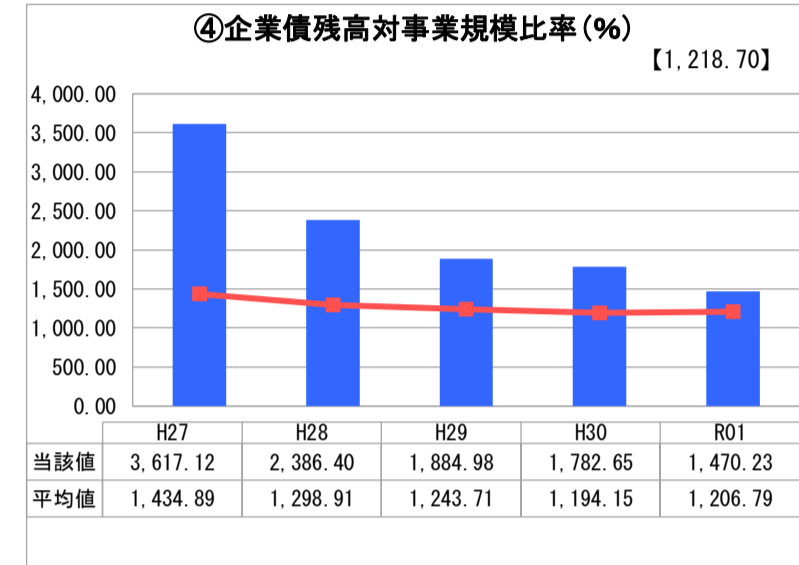
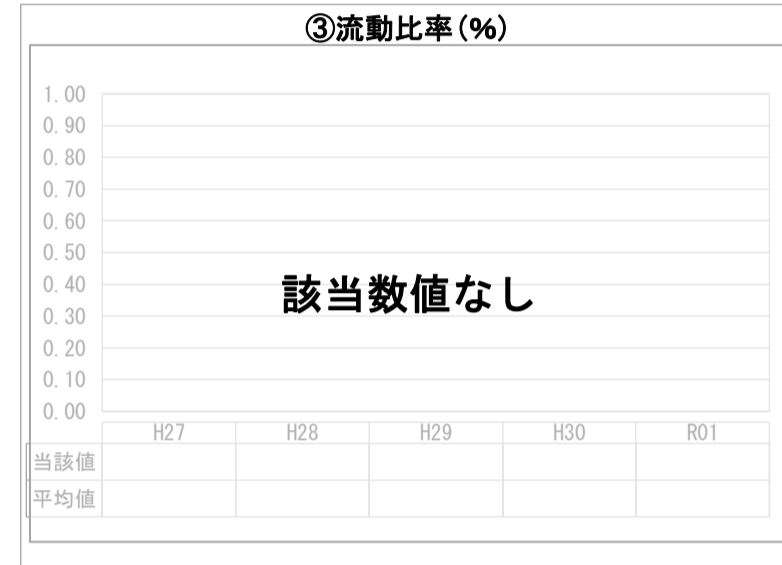
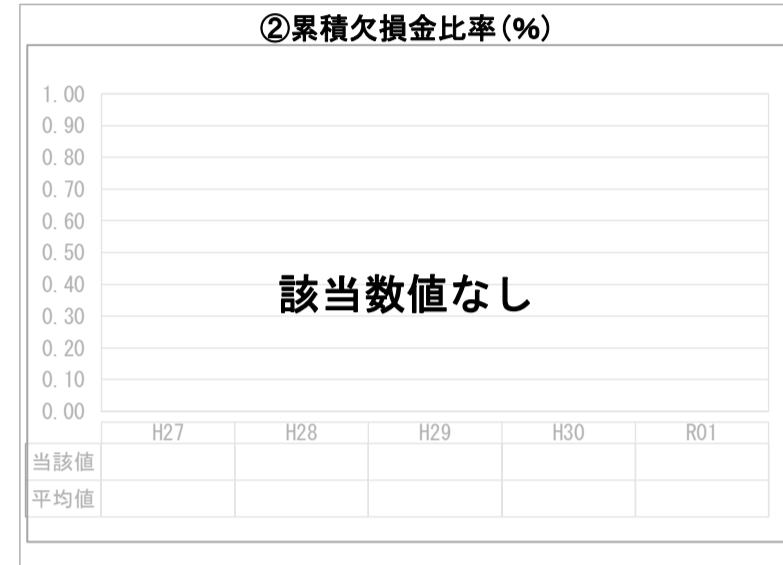
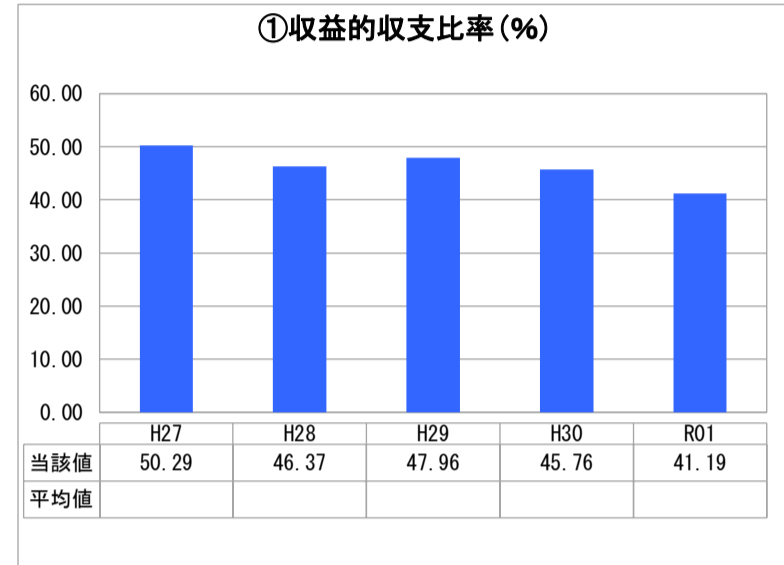
東京都 奥多摩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	91.25	94.65	2,068

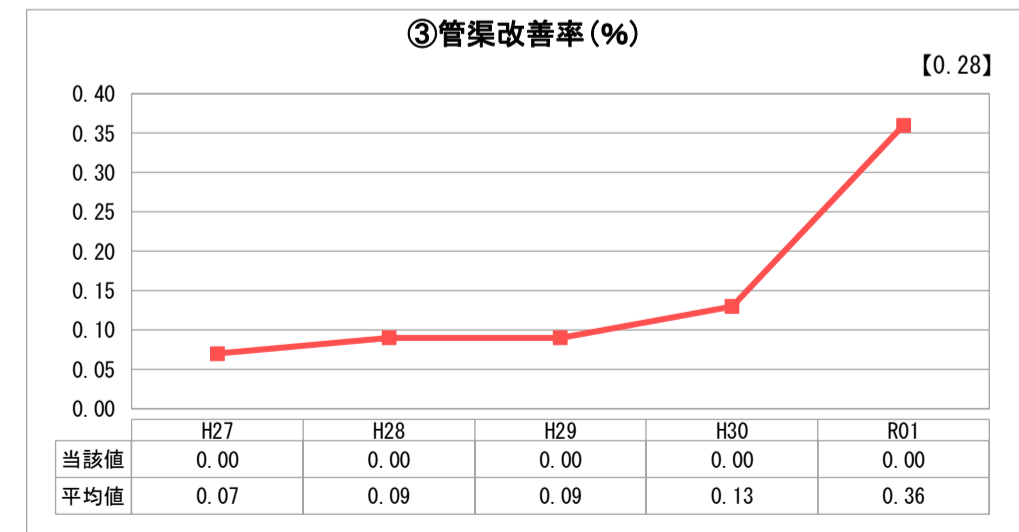
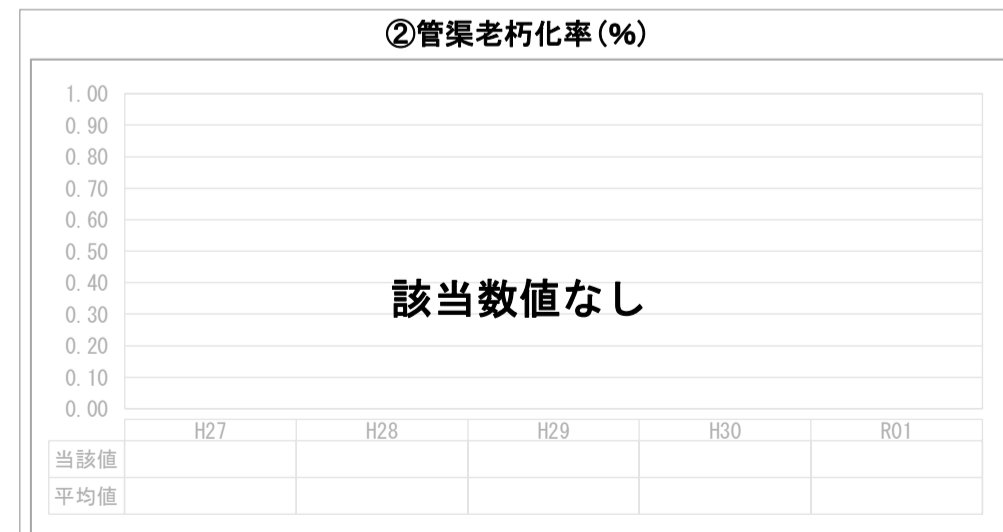
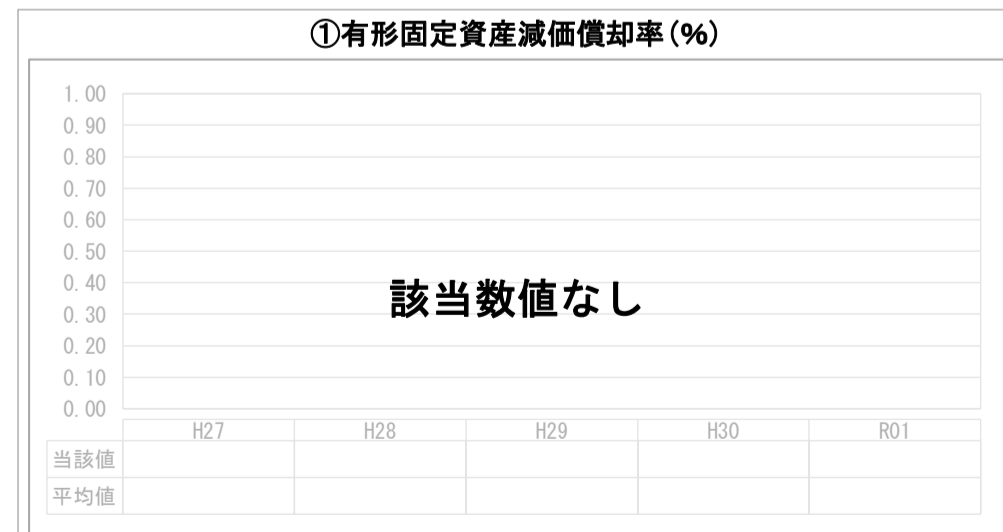
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,038	225.53	22.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,597	1.99	2,310.05

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は近年50%を下回っているが、下水道整備工事に伴う企業債の償還額が大きいため、しばらく経営状況の改善は見込めない。また、接続率向上による料金収入は増加しているが、維持管理費も増大しているため、今後も一般会計繰入金に頼らざるを得ない。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均と比較して高い水準にあるが、整備工事の完了、接続率向上に伴い使用料収入が増加していること、地方債の償還が進んでいることにより近年大きく減少傾向にある。

⑤経費回収率については、類似団体平均と比較して低い水準にある。接続率向上による料金収入が増加しているが汚水処理経費の割合が大きく、現状の20%程度から殆ど変化なく続くことが予想される。

⑥汚水処理原価は、当町の地理的要因が影響し類似団体と比較して高い傾向にある。当町の下水道管渠は全面供用開始して間もないことから、接続率向上に伴い有収水量が増え、人口の減少と併せて推移をみていく必要がある。

⑦施設利用率については、類似団体平均と比較して低い水準にある。一部の集落を対象に単独処理を行っている小河内処理区において、当初計画人口として見込んでいた定住人口が減少し現有施設の稼働に余裕があるため、将来の人口減少を踏まえ施設規模が過大とならぬよう効率化に努める必要がある。

⑧水洗化率については、平成27年度の最終供用開始以降右肩上がりで上昇している。未接続世帯に対して適切なアプローチを図り更なる向上に努める。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

全体総括

当町は地理的な要因等により、維持管理にかかる費用が大きいため、下水道使用料金収入だけでは賅えず、一般会計繰入金に依存せざるを得ない。また、今後は人口の著しい減少に伴う料金収入の減少が想定されるため、水洗化率の向上と効率的な維持管理経費の縮減を行う必要がある。

このような状況の中、今後増大する更新費用に対処すべく、令和2年度にストックマネジメント計画を策定し適正かつ合理的な施設管理を進めていく。また、経営戦略策定による計画的な投資及び財政計画を立案し、経営基盤と財政マネジメントの向上に取り組み、下水道事業の健全化に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。